

米のコスト指標（令和8年4月）

公益社団法人 米穀安定供給確保支援機構
（コスト指標作成等委員会）

米のコスト指標の作成主体

- 米穀機構は、食料システム法に基づくコスト指標作成団体として、米のコスト指標を作成。
- 指標の作成方法は、機構に設置したコスト指標作成等委員会（令和7年12月以降、4回開催）により、令和8年3月6日に決定されたもの。

【コスト指標作成等委員会 委員・オブザーバー名簿（令和8年4月7日現在）】

		団体名	役職名	氏名
議長		日本大学	法学部 教授	西川 邦夫
委員	生産	全国農業協同組合連合会	米穀部長	藤井 暁
		ホクレン農業協同組合連合会	米穀事業本部 米穀部長	駒形 剛
		公益社団法人 日本農業法人協会	総務政策課 政策担当課長	森 誠悟
	流通	全国主食集荷協同組合連合会	米穀販売部長	山口 賢二
		全国米穀販売事業共済協同組合	業務部長	西村 裕二
	販売	一般社団法人 日本スーパーマーケット協会	専務理事	皆川 剛
一般社団法人 全国スーパーマーケット協会		常務理事	島原 康浩	
日本チェーンストア協会		専務理事	牧野 剛	
オブザーバー	全国農業協同組合中央会	農政部 水田・畑作農業対策課長	菅原 智樹	
	主婦連合会	常任幹事	山根 香織	
	公益財団法人 流通経済研究所	常務理事	折笠 俊輔	
	株式会社 博報堂	テーマビジネスデザイン局 ビジネスプロデューサー	榊 祐一郎	

米のコスト指標について(解説)

【趣旨・目的】

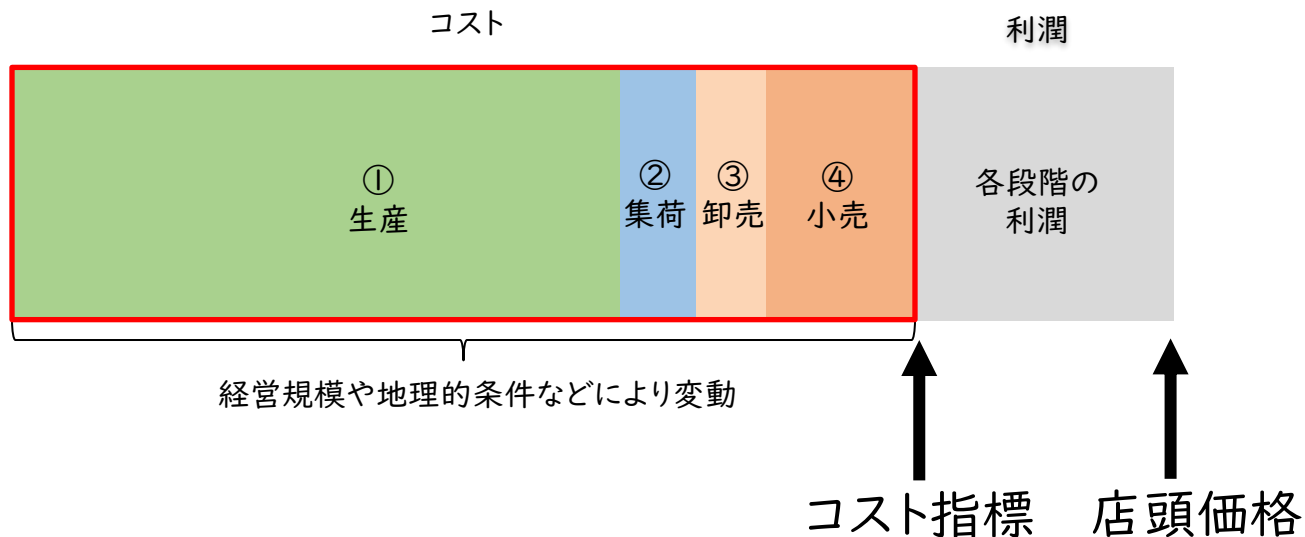
- 食料システム法では、食料全般の取引を対象として「費用等の考慮を求める事由を示して協議の申出があった場合、誠実に協議に応じること」等の努力義務が課され、この努力義務が果たされているかの判断基準(協議の速やかな開始、協議において取引条件の一方的な決定を行わないこと等)に基づき指導・助言等の措置が講じられる。
- 同法に基づき、指定飲食料品等(米、野菜、飲用牛乳、豆腐・納豆)について、農林水産大臣が認定した団体によりコスト指標が作成・公表されると、取引条件の協議においてコスト指標を合理的な根拠のあるものとして活用することが可能となる。
- これにより、費用を考慮した取引が行われることを通じて、米を含む食料の持続的な供給の実現を図る。

【コスト指標の活用】

- 取引価格は需給状況や品質評価が適切に反映され、当事者間で決定されるもの。
- 実際の取引の場においては、必要に応じて各産地においてコスト指標を参考に個別のコストを整理・提示し、交渉が行われることを想定。また、取引では自らの利潤やブランド力も加味した交渉が必要。
(地域別・地帯別等の作成は、各産地の実状を踏まえ、それぞれの産地で対応を検討。)
- 米においては、生産者が買い取りを行う事業者に対して直接交渉する場合や、集荷業者や卸売業者がそれまでの各段階で増加したコストを踏まえた交渉が行われることを想定。
- 消費者に対しては、生産から販売までの各段階の果たす役割や、各段階でどれくらいのコストがかかっているのが周知されることが重要。
- コスト指標はコストの積み上げ値であり、利潤を含まないもの。また、取引における価格を約束するものではなく、取引において参照される指標である。

コスト指標と取引価格の違い

- コスト指標はコストの積み上げ値であり、利潤を含まないもの。
- コスト指標は取引において参照される指標であるが、実際の取引においては、需給状況や品質評価が適切に反映され、利潤やブランド力も踏まえて当事者間で価格を決定。
- 必要に応じて各産地においてコスト指標を参考に個別のコストを整理・提示し、交渉が行われることを想定。



※ 各段階の利潤の実績値については、中小企業庁等の政府調査の結果、業界団体が公表するデータ等を参照されたい。

米のコスト指標 (令和8年4月7日公表)

(円/玄米1kg) (税込)
(玄米から精米の歩留まりを0.9とする)

【令和8年4月時点】

生産段階のコスト指標
(20,535円/玄米60kg)



肥料費	22.7円 (+3.2%)
農業薬剤費	18.3円 (+1.7%)
賃借料及び料金	28.1円 (+6.3%)
農機具費	70.4円 (+5.0%)
労働費	113.9円 (+3.5%)
その他	88.9円 (+1.6%)

集荷段階のコスト指標
(2,539円/玄米60kg)



保管料・入出庫料	9.0円 (+1.8%)
運賃	9.1円 (+2.7%)
人件費	6.9円 (+5.7%)
その他	17.3円 (+2.4%)

卸売段階のコスト指標
(2,346円/玄米60kg)



輸送費	9.2円 (+2.7%)
精米費	15.6円 (-0.6%)
販売費	3.8円 (+2.7%)
管理費	6.9円 (+2.6%)
その他諸費	3.5円 (+2.7%)

小売段階のコスト指標
(4,992円/玄米60kg)



人件費	32.6円 (+2.6%)
物流費	7.8円 (+2.7%)
その他	42.8円 (+1.2%)

4段階(生産~小売)の合計は、506.9円/玄米1kg
→精米換算すると、4段階合計のコスト指標は「2,816円/精米5kg」

(注)コスト指標はコストの積み上げであり、利潤を含まない等、取引価格を示すものではない

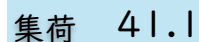
【令和7年4月時点】

生産段階のコスト指標
(19,860円/玄米60kg)



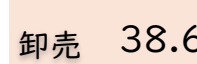
肥料費	22.0円
農業薬剤費	18.0円
賃借及び料金	26.4円
農機具費	67.1円
労働費	110.0円
その他	87.5円

集荷段階のコスト指標
(2,469円/玄米60kg)



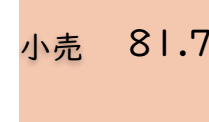
保管料・入出庫料	8.8円
運賃	8.9円
人件費	6.5円
その他	16.9円

卸売段階のコスト指標
(2,315円/玄米60kg)



輸送費	8.9円
精米費	15.7円
販売費	3.7円
管理費	6.7円
その他諸費	3.4円

小売段階のコスト指標
(4,902円/玄米60kg)



人件費	31.8円
物流費	7.6円
その他	42.3円

4段階(生産~小売)の合計は、492.4円/玄米1kg
→精米換算すると、4段階合計のコスト指標は「2,736円/精米5kg」

(注)コスト指標はコストの積み上げであり、利潤を含まない等、取引価格を示すものではない

注 四捨五入の関係で各費目の合計や変動額と変動率が一致しない場合がある。

(参考)米のコスト指標作成方法と検討過程における意見等の概要

令和8年3月6日公表「米のコスト指標に関する検討結果」の抜粋

作成方法	意見等の概要
<p>① 産地や作型、販売地、収量等の条件</p> <p>ア 生産段階 産地: 全国 品目: 米(米の種類(水稻うるち等)及び作型は区分しない) 収量等の条件: (ア)「農産物生産費統計(個別経営体)」(農林水産省)(以下、生産費統計という)の対象となっている、食用目的の水稻を作付けし、玄米600kg以上を販売する経営体 (イ)「農林業センサス」(農林水産省)による水稻作付経営体の平均作付面積が含まれ、かつ、規模別の作付面積が最も多い階層(1.0以上~3.0ha未満)を代表性のある作付規模とし、その生産費を使用</p> <p>イ 集荷段階 産地: 米の広域流通産地として代表的な地域として「コスト調査」(農林水産省)の対象とされた都道府県 品目・種類: 水稻うるち米(作型は区分しない) 販売地: 全国</p> <p>ウ 卸売段階 地域: 全国の米穀卸売事業者(コスト調査の対象) 品目: 米(米の種類及び作型は区分しない) 販売地: 全国</p> <p>エ 小売段階 地域: 都市圏の小売事業者(コスト調査の対象) 品目: 一般食品(米を含む商品カテゴリー) 販売地: 全国の都市圏</p>	<p>(質疑)</p> <p>質問: 生産段階において、1.0以上~3.0ha未満の生産費を代表的な作付規模として使用する理由は何か。流通量の7割を当該階層より生産費が低い経営規模3ha以上の階層が占める中で、流通事業者の立場から見たときに、合理的な根拠がある指標とは言い難い。さらに、流通、販売段階においては、平均値を用いて算出された農林水産省のコスト調査結果を使うこととしている。したがって、生産費統計で公表されている作付規模別の一部を用いることは代表性のあるコストとは言い難く、全平均の生産費を用いるべきであり、合意しかねる。【流通委員】</p> <p>回答: 経営規模や地理的条件などによりコストに大きな違いがあり、単純な平均値が必ずしも代表的なものとはならず、2025年農林業センサスに基づき、水稻作付経営体の平均作付面積(2.27ha)が含まれ、かつ、規模別の作付面積が最も多い階層である作付規模1.0以上~3.0ha未満を代表的な規模とし、その生産費を使用することとする。【生産委員】</p> <p>1.0以上~3.0ha未満は、作付規模別の流通量においても最も多く(約100万トン)、国民全体への必要な米の安定供給の観点から不可欠である。なお、生産性向上(低コスト化、規模拡大など)に向け農業構造転換の取り組みが集中的に進められ、この階層も変化することが想定されることから、今回用いたセンサスのほか、毎年の構造動態調査の結果なども活用し、生産現場の努力を適時反映するための必要な見直しを行っていく。【生産委員】</p> <p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none">規模が大きい層から流通量を積み上げると、1.0以上~3.0ha未満までで全体の9割以上を占める。さらに、同層のみで100万トン(2割弱)を超える。よって、現時点では、同層における生産が、国民への安定的供給に不可欠な存在となっている。同層の営農の継続を担保するためには、その生産コストに焦点を当てることには一定の妥当性がある。【議長】また、今回の米のコスト指標は、食料システム法に基づき初めて作成するものであり、各事業者が容易に入手できる統計やコスト調査の結果から各団体が持ち寄ったコストデータの範囲で作成するもの。生産段階の代表的な規模の選定については、各委員の意見を踏まえ、次回以降のコスト指標の改定において必要な見直しを行っていくこととしたい。なお、各段階において「代表的」の認識について齟齬が見られる。有識者も含めて共通理解を深める必要がある。【議長】生産委員からの提案は理解できる。まずは指標を作ってスタートし、生産性向上の努力もいただきながら、消費者理解が得られるようすすめてほしい。【オブザーバー】産地について地域別に作成する必要はなく、まずは代表性の観点から全国一本で作成することが適当。地域別のデータは必要に応じて地域段階で工夫することとしたい。【生産委員】

(参考)米のコスト指標作成方法と検討過程における意見等の概要

令和8年3月6日公表「米のコスト指標に関する検討結果」の抜粋

作成方法	意見等の概要
<p>② 生産、加工、製造、流通又は販売の各段階で要する費用に係る費目</p> <p>ア 生産段階</p> <p>生産費統計の全算入生産費に係る全ての費目</p> <ul style="list-style-type: none">• 種苗費、肥料費、農業薬剤費、光熱動力費、その他の諸材料費、土地改良及び水利費、賃借料及び料金、物件税及び公課諸負担、建物費、自動車費、農機具費、生産管理費、労働費(家族労働費、雇用労働費)、支払利子、支払地代、自己資本利子、自作地地代、副産物価額(差し引く) <p>イ 集荷段階</p> <p>コスト調査(集荷段階)に係る以下の費目</p> <ul style="list-style-type: none">• 保管料・入出庫料、運賃、人件費、安心安全等検査費用・農産物検査手数料、その他流通保管に係る経費、集荷・販売等に係る経費、その他経費、米穀事業に関する部署・施設における事務費 <p>ウ 卸売段階</p> <p>コスト調査(卸売段階)に係る以下の費目</p> <ul style="list-style-type: none">• 輸送費、資材費、とう精作業費、動力費、倉庫諸掛、減価償却費、精米費(その他)、販売費、管理費(人件費)、管理費(人件費以外)、その他諸費 <p>エ 小売段階</p> <p>コスト調査(小売段階)に係る以下の費目</p> <ul style="list-style-type: none">• 人件費、物流費、水道光熱費、減価償却費、地代・家賃、販促費、その他経費	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none">• 卸売段階について、コスト指標の公表の際には、卸売業者が製造業と流通業の両面の役割を果たしていることが理解されやすい費目とすることが適当である。【流通委員】

(参考) 米のコスト指標作成方法と検討過程における意見等の概要

令和8年3月6日公表「米のコスト指標に関する検討結果」の抜粋

作成方法	意見等の概要
<p>③ 生産、加工、製造、流通又は販売の各段階で要する費用に係るデータの収集方法及び活用するデータの出典</p> <p>ア 生産段階</p> <ul style="list-style-type: none">• 作成時における最新の<u>生産費統計</u>• 作成時における最新の農林業センサス• 生産費統計の<u>家族労働費</u>について、生産費統計と同じ年次における「<u>毎月勤労統計</u>」(厚生労働省)の時間当たり労働費単価を適用。具体的には、毎月勤労統計の5~29人規模の事業所における全産業・全国平均の一般労働者(パートタイム労働者を含まない)の月間現金給与額(総額)を月間実労働時間数(総数)で除して算出。 <p>イ 集荷段階</p> <ul style="list-style-type: none">• 作成時における最新の<u>コスト調査(集荷段階)</u> <p>ウ 卸売段階</p> <ul style="list-style-type: none">• 作成時における最新の<u>コスト調査(卸売段階)</u> <p>エ 小売段階</p> <ul style="list-style-type: none">• 作成時における最新の<u>コスト調査(小売段階)</u>	<p>(質疑)</p> <p>質問: 生産段階において、農林水産省の生産費統計の家族労働費については、毎月勤労統計の事業所規模別分類における5~29人規模の建設業、製造業、運輸業・郵便業のパートタイム含むすべての労働者の平均を用いているにもかかわらず、全産業・全国平均の一般労働者のみ(パートタイムを除く)の時間当たり労働費単価を適用する理由は何か。【流通委員、オブザーバー】</p> <p>回答: 他産業の労働費単価を適用して擬制的に算出する必要がある中で、生産現場において様々な業種から人材が流入している現状や、多くが家族で長期的にかつ家族全体で業務達成に向け一定の責任を有しながら営農に従事している実態を踏まえたものである。【生産委員】</p>

(参考)米のコスト指標作成方法と検討過程における意見等の概要

令和8年3月6日公表「米のコスト指標に関する検討結果」の抜粋

作成方法	意見等の概要
<p>④ 基準年(年度)及び改定頻度 <u>基本的に指標作成時点における最新の統計・調査対象年を基準年とする。</u>以下は令和8年3月時点のものである。</p> <p>ア 生産段階</p> <ul style="list-style-type: none">生産費統計:令和6年産農林業センサス:2025年毎月勤労統計:令和6年平均 (上記生産費統計の年産に該当する年の平均) <p>イ 集荷段階</p> <ul style="list-style-type: none">コスト調査(集荷段階):令和5年 <p>ウ 卸売段階</p> <ul style="list-style-type: none">コスト調査(卸売段階):令和6年 <p>エ 小売段階</p> <ul style="list-style-type: none">コスト調査(小売段階):令和6年	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none">指標作成時点における最新の統計・調査対象年を基準年とすることが適当である。【生産委員、流通委員、販売委員】集荷段階については、国のコスト調査が令和5年産の費用を対象としていることから、他の段階と基準年の時点は揃わない。【生産委員、流通委員】
<p>⑤ 最新の指標とするための物価補正等の方法 別添「米のコスト指標のバックデータ(費用項目、データの出典及び物価補正に使用する統計等)」のとおり。</p>	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none">最新の物価動向を反映したものとなるように、基準年の年間平均を基準値とし、指標作成時点における最新月の物価指数で補正を行うことが適当である。その上で、人件費については、賞与月の影響を受けないように、補正に用いる指数を直近年の平均とすることが適当である。【生産委員、流通委員、販売委員】

(参考)米のコスト指標作成方法と検討過程における意見等の概要

令和8年3月6日公表「米のコスト指標に関する検討結果」の抜粋

作成方法	意見等の概要
<p>⑥ 独自に調査を行う場合の調査方法 いずれの段階(生産、集荷、卸売、小売)も独自調査は実施しない。コスト指標作成等事業業務規程第10条第3項の補完調査についても、実施しない。</p>	—
<p>⑦ 指標の公表時期及び改定頻度(公表日から起算) 認定後速やかに作成・公表するとともに、年1回改定し、毎年原則3月に公表。 なお、改定にあたっては、作成方法についても見直しの要否の検討を行う。 また、費用の急激な変化等、特段の事情が生じた場合であって、コスト指標作成等委員会で必要と判断された場合には、随時改定及び公表を行う。</p>	(意見) ・2月下旬の毎月勤労統計の確定を待って、3月に公表をすることを基本としてはどうか。【生産委員】
<p>⑧ 指標の公表方法 機構のホームページ(https://www.komenet.jp)で公表する。</p>	—
<p>⑨ 持続的な供給の必要性及びコスト指標に対する理解増進のための情報提供の方法 コスト指標の公表と併せて、機構のホームページにおいてコスト指標の活用方法について情報提供を行う。</p>	(意見) ・各段階の事業者や消費者向けにそれぞれのコスト指標の活用イメージを示した資料を作成し、コスト指標作成団体のWEBサイト等で公表を行うことが適当である。【生産委員、流通委員、販売委員、オブザーバー】 ・米の生産・流通がどうなっているのかという不安の声を多く聞いており、コスト指標を通じて見えにくい部分の構造がわかり、信頼性が高まることを期待する。【オブザーバー】

別添 米のコスト指標のバックデータ(費用項目、データの出典及び物価補正に使用する統計等)

米のコスト指標のバックデータ(費用項目、データの出典及び物価補正に使用する統計等)

段階	費用項目とデータの出典			基準年		物価補正に使用する統計等				令和7年4月時点				令和8年4月時点			
	費用項目	統計等名称	コスト指標上の費目	基準年	公表値	統計名等	関連指標	物価指数 (B)	基準年の物価指数 (C)	変動率(D=B/C)		補正結果 (E=A×D)	物価指数 (B)	基準年の物価指数 (C)	変動率(D=B/C)		補正結果 (E=A×D)
										令和7年2月/令和6年平均	令和8年2月/令和6年平均				令和7年2月/令和6年平均	令和8年2月/令和6年平均	
生産(注1)	種苗費	農産物生産費統計	その他	令和6年産	8.5	農産物価指数	種苗及び苗木_種もみ_水稻	109.1	103.8	105.1%	令和7年2月/令和6年平均	9.0	149.3	103.8	143.8%	令和8年2月/令和6年平均	12.3
	肥料費	農産物生産費統計	肥料費		21.7	農産物価指数	肥料_総合	139.0	136.9	101.5%	令和7年2月/令和6年平均	22.0	143.4	136.9	104.7%	令和8年2月/令和6年平均	22.7
	農業薬剤費	農産物生産費統計	農業薬剤費		17.7	農産物価指数	農業薬剤_総合	116.5	114.8	101.5%	令和7年2月/令和6年平均	18.0	118.5	114.8	103.2%	令和8年2月/令和6年平均	18.3
	光熱動力費	農産物生産費統計	その他		12.7	農産物価指数	光熱動力_総合	136.8	130.0	105.2%	令和7年2月/令和6年平均	13.4	127.3	130.0	97.9%	令和8年2月/令和6年平均	12.5
	その他の諸材料費	農産物生産費統計			4.3	農産物価指数	諸材料_総合	118.9	116.9	101.7%	令和7年2月/令和6年平均	4.4	121.6	116.9	104.0%	令和8年2月/令和6年平均	4.5
	土地改良及び水利費	農産物生産費統計			7.9	農産物価指数	農業生産資材総合	123.0	120.6	102.0%	令和7年2月/令和6年平均	8.0	127.7	120.6	105.9%	令和8年2月/令和6年平均	8.3
	賃借料及び料金	農産物生産費統計	賃借料及び料金		26.2	農産物価指数	賃借料及び料金_総合	108.6	107.8	100.7%	令和7年2月/令和6年平均	26.4	115.4	107.8	107.1%	令和8年2月/令和6年平均	28.1
	物件税及び公課諸負担	農産物生産費統計	その他		4.2	農産物価指数	農業生産資材総合	123.0	120.6	102.0%	令和7年2月/令和6年平均	4.3	127.7	120.6	105.9%	令和8年2月/令和6年平均	4.5
	建物費	農産物生産費統計			8.4	農産物価指数	建築資材_総合	138.9	137.0	101.4%	令和7年2月/令和6年平均	8.5	140.1	137.0	102.3%	令和8年2月/令和6年平均	8.5
	自動車費	農産物生産費統計			7.9	農産物価指数	自動車_同関係料金_総合	112.8	104.2	108.3%	令和7年2月/令和6年平均	8.6	117.0	104.2	112.3%	令和8年2月/令和6年平均	8.9
	農機具費	農産物生産費統計	農機具費		65.4	農産物価指数	農機具_総合	111.0	108.3	102.5%	令和7年2月/令和6年平均	67.1	116.5	108.3	107.6%	令和8年2月/令和6年平均	70.4
	生産管理費	農産物生産費統計	その他		1.1	農産物価指数	農業生産資材総合	123.0	120.6	102.0%	令和7年2月/令和6年平均	1.1	127.7	120.6	105.9%	令和8年2月/令和6年平均	1.1
	労働費		労働費		110.0			-	-	100.0%	補正不要	110.0	-	-	-		113.9
	うち家族労働費(注2)	農産物生産費統計 毎月労働統計			104.5			-	-	100.0%	補正不要	104.5	-	-	-	時間当たり単価を最新の統計から算出するため補正は行わない	108.2
	うち雇用労働費	農産物生産費統計			5.5	毎月労働統計	全産業_5~29人規模_就業形態計_月間現金給与額(総額)	-	-	100.0%	補正不要	5.5	275,324	269,868	102.0%	令和7年平均/令和6年平均	5.6
	副産物価額(差し引く)	農産物生産費統計	その他		8.2	農産物価指数	米_総合	149.4	114.5	130.5%	令和7年2月/令和6年平均	10.7	213.3	114.5	186.3%	令和8年2月/令和6年平均	15.2
	支払利子	農産物生産費統計			0.2	農産物価指数	賃借料及び料金_総合	108.6	107.8	100.7%	令和7年2月/令和6年平均	0.2	115.4	107.8	107.1%	令和8年2月/令和6年平均	0.2
	支払地代	農産物生産費統計			6.7	農産物価指数	賃借料及び料金_総合	108.6	107.8	100.7%	令和7年2月/令和6年平均	6.7	115.4	107.8	107.1%	令和8年2月/令和6年平均	7.1
	自己資本利子	農産物生産費統計			13.5	農産物価指数	賃借料及び料金_総合	108.6	107.8	100.7%	令和7年2月/令和6年平均	13.6	115.4	107.8	107.1%	令和8年2月/令和6年平均	14.4
	自作地代	農産物生産費統計			20.3	農産物価指数	賃借料及び料金_総合	108.6	107.8	100.7%	令和7年2月/令和6年平均	20.5	115.4	107.8	107.1%	令和8年2月/令和6年平均	21.8
小計				328.6							331.0					342.3	
集荷	保管料・入出庫料	コスト調査(集荷)	保管料・入出庫料	令和5年	8.5	企業向けサービス価格指数	倉庫_運輸付帯サービス	108.4	104.8	103.4%	令和7年2月/令和5年平均	8.8	110.4	104.8	105.3%	令和8年2月/令和5年平均	9.0
	運賃	コスト調査(集荷)	運賃		8.5	企業向けサービス価格指数	運輸_郵便_陸上貨物輸送_道路貨物輸送_自動車貨物輸送(農林水産・食料工業品)	107.0	102.2	104.7%	令和7年2月/令和5年平均	8.9	109.9	102.2	107.6%	令和8年2月/令和5年平均	9.1
	人件費	コスト調査(集荷)	人件費		6.6	毎月労働統計	現金給与総額指数_就業形態計_30人以上_複合サービス事業	100.4	101.2	99.2%	令和6年平均/令和5年平均	6.5	106.1	101.2	104.8%	令和7年平均/令和5年平均	6.9
	安心安全等検査費用・農産物検査手数料	コスト調査(集荷)	その他		1.0	企業向けサービス価格指数	技術サービス_商品・非破壊検査・計量証明サービス_商品検査	107.5	100.1	107.4%	令和7年2月/令和5年平均	1.1	108.7	100.1	108.6%	令和8年2月/令和5年平均	1.1
	その他流通保管に係る経費	コスト調査(集荷)			1.4	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	104.5	104.5%	令和7年2月/令和5年平均	1.5	112.1	104.5	107.2%	令和8年2月/令和5年平均	1.5
	集荷・販売等に係る経費	コスト調査(集荷)			3.9	企業向けサービス価格指数	倉庫_運輸付帯サービス	108.4	104.8	103.4%	令和7年2月/令和5年平均	4.0	110.4	104.8	105.3%	令和8年2月/令和5年平均	4.1
	その他経費	コスト調査(集荷)			2.1	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	104.5	104.5%	令和7年2月/令和5年平均	2.2	112.1	104.5	107.2%	令和8年2月/令和5年平均	2.3
	米穀事業に関する部署・施設における事務費	コスト調査(集荷)			7.8	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	104.5	104.5%	令和7年2月/令和5年平均	8.1	112.1	104.5	107.2%	令和8年2月/令和5年平均	8.4
小計				39.8							41.1					42.3	

別添 米のコスト指標のバックデータ(費用項目、データの出典及び物価補正に使用する統計等)

米のコスト指標のバックデータ(費用項目、データの出典及び物価補正に使用する統計等)

段階	費用項目とデータの出典			基準年		物価補正に使用する統計等		令和7年4月時点				令和8年4月時点					
	費用項目	統計等名称	コスト指標上の費目	基準年	公表値	統計名等	関連指標	物価指数 (B)	基準年の物価指数 (C)	変動率(D=B/C)		補正結果 (E=A×D)	物価指数 (B)	基準年の物価指数 (C)	変動率(D=B/C)		補正結果 (E=A×D)
卸売	輸送費	コスト調査(卸売)	輸送費	令和6年	8.7	企業向けサービス価格指数	運輸・郵便_陸上貨物輸送_道路貨物輸送_自動車貨物輸送(農林水産・食料工業品)	107.0	104.1	102.8%	令和7年2月/令和6年平均	8.9	109.9	104.1	105.6%	令和8年2月/令和6年平均	9.2
	資材費	コスト調査(卸売)	精米費		3.4	企業物価指数	化学製品_ポリエチレン	168.8	166.5	101.4%	令和7年2月/令和6年平均	3.4	156.1	166.5	93.7%	令和8年2月/令和6年平均	3.2
	とう精作業費	コスト調査(卸売)			4.0	毎月勤労統計	現金給与総額指数_就業形態計_30人以上・卸売業、小売業	-	-	100.0%	補正不要	4.0	112.5	109.7	102.6%	令和7年平均/令和6年平均	4.1
	動力費	コスト調査(卸売)			1.7	企業物価指数	電力・都市ガス・水道	131.9	130.7	100.9%	令和7年2月/令和6年平均	1.7	123.1	130.7	94.2%	令和8年2月/令和6年平均	1.6
	倉庫諸掛	コスト調査(卸売)			0.9	企業向けサービス価格指数	倉庫_運輸付帯サービス	108.4	107.6	100.8%	令和7年2月/令和6年平均	0.9	110.4	107.6	102.6%	令和8年2月/令和6年平均	0.9
	減価償却費	コスト調査(卸売)			1.6	建設工事費デフレーター	建設総合_建築総合	129.0	127.9	100.9%	令和7年1月/令和6年平均	1.6	133.0	127.9	104.0%	令和8年1月/令和6年平均	1.7
	精米費(その他)	コスト調査(卸売)			4.0	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	107.8	101.3%	令和7年2月/令和6年平均	4.1	112.1	107.8	104.0%	令和8年2月/令和6年平均	4.2
	販売費	コスト調査(卸売)	販売費		3.7	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	107.8	101.3%	令和7年2月/令和6年平均	3.7	112.1	107.8	104.0%	令和8年2月/令和6年平均	3.8
	管理費(人件費)	コスト調査(卸売)	管理費		5.1	毎月勤労統計	現金給与総額指数_就業形態計_30人以上・卸売業、小売業	-	-	100.0%	補正不要	5.1	112.5	109.7	102.6%	令和7年平均/令和6年平均	5.2
	管理費(人件費以外)	コスト調査(卸売)			1.6	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	107.8	101.3%	令和7年2月/令和6年平均	1.6	112.1	107.8	104.0%	令和8年2月/令和6年平均	1.7
その他諸費	コスト調査(卸売)	その他経費	3.4	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	107.8	101.3%	令和7年2月/令和6年平均	3.4	112.1	107.8	104.0%	令和8年2月/令和6年平均	3.5		
小計				38.1								38.6					39.1
小売	人件費	コスト調査(小売)	人件費	令和6年	31.8	毎月勤労統計	現金給与総額指数_就業形態計_30人以上・卸売業、小売業	-	-	100.0%	補正不要	31.8	112.5	109.7	102.6%	令和7年平均/令和6年平均	32.6
	物流費	コスト調査(小売)	物流費		7.4	企業向けサービス価格指数	運輸・郵便_陸上貨物輸送_道路貨物輸送_自動車貨物輸送(農林水産・食料工業品)	107.0	104.1	102.8%	令和7年2月/令和6年平均	7.6	109.9	104.1	105.6%	令和8年2月/令和6年平均	7.8
	水道光熱費	コスト調査(小売)	その他		5.0	企業物価指数	電力・都市ガス・水道	131.9	130.7	100.9%	令和7年2月/令和6年平均	5.0	123.1	130.7	94.2%	令和8年2月/令和6年平均	4.7
	減価償却費	コスト調査(小売)			5.0	建設工事費デフレーター	建設総合_建築総合	129.0	127.9	100.9%	令和7年1月/令和6年平均	5.0	133.0	127.9	104.0%	令和8年1月/令和6年平均	5.2
	地代・家賃	コスト調査(小売)			9.1	企業向けサービス価格指数	不動産賃貸_店舗賃貸	104.7	105.9	98.9%	令和7年2月/令和6年平均	9.0	105.5	105.9	99.7%	令和8年2月/令和6年平均	9.1
	販促費	コスト調査(小売)			1.7	企業向けサービス価格指数	広告_インターネット・新聞・雑誌・その他の広告	112.0	110.2	101.6%	令和7年2月/令和6年平均	1.7	113.9	110.2	103.3%	令和8年2月/令和6年平均	1.8
	その他経費	コスト調査(小売)			21.2	企業向けサービス価格指数	総平均	109.2	107.8	101.3%	令和7年2月/令和6年平均	21.5	112.1	107.8	104.0%	令和8年2月/令和6年平均	22.0
	小計					81.2								81.7			
合計				487.7								492.4					506.9

注1: 農林業センサスによる水稲作付経営体の平均作付面積が含まれ、かつ、規模別の作付面積が最も多い階層(1.0以上~3.0ha未満)を代表性のある作付規模とし、その生産費を使用。

注2: 家族労働費の算出方法: 農産物生産費統計の労働時間×毎月勤労統計の時間単価

毎月勤労統計の時間単価は、5~29人規模の事業所における全産業・全国平均の一般労働者(パートタイム労働者を含めない)の現金給与額(総額)を労働時間数(総数)で除したものを、[※]月間の数値

注3: 精米1kg当たりの数値は、玄米1kg当たりの数値を0.97で除することにより求めることとする。

注4: 物価変動補正後の数値(E)は、小数点以下第1位まで求めることとする。